

# 令和4年度 埼玉県公立高校入試の検証と 5年度入試動向

岩佐教育研究所  
代表 岩佐桂一

## 入試環境の変化と入試変化

### I. 在籍の変化

平成元年から、令和2年度までの中学校3年生の在籍は、11万5584人から、約6万1600人まで減少していました。3年度では、約62,700人と1,100人程度増加しています。3年度の中学入試では、小学校6年生の国・公・私立の中高一貫校への進学者は、在籍の6.1%、約3,800人となっていました。前年より0.1%上昇していました。川口市立附属中学校の開校効果から、川口市内の中学受験者が増加したと考えられます。

令和4年3月の中学卒業予定者は、前年5月1日現在の学校基本調査で、62,723人(公立59,417人、国立146人、私立3,160人)と、前年の61,163人より1,560人増加していました。私立中学校の在籍は、前年より151人増加しています。

令和4年度入試では、今春より1,614人の在籍の増加予定が県教委から発表されています。

前年度までは、学年ごとの在席減少が激しかったのですが、今後2年間は増加に転じ、現在の中学1年生から6年間は再び減少し、56,000人程度にまでなっていきます。

公立高校の全日制の募集定員は、公私間協定比率の65:35にあわせ、策定されますが、令和4年度入試の全日制の総募集人員は前年より680人増の37,120人でした。定員増は、伊奈学園総合など18校で実施されています。なお羽生実業のビジネス会計が募集停止となり、不動岡の外国語科が普通科に転科となっています。

これらの結果での競合関係への変化が予想されました。

県の統合再編を伴う一連の再編整備計画は、25年3月で終了しましたが、市立高校の再編は続いています。平成11年時点で162校だった公立高校。全日制が139校(定時制4校)になっています。

また、9年後までに再編整備計画として10校～12校程度の削減計画がされ、第一期計画として飯能と飯能南、児玉と児玉柏陽の統合再編による新校の開校が令和5年度に実施されます。

### II. 中学校の進路指導

#### 中学校長会の QandA

埼玉県中学校長会(会長 吉野雅彦 深谷市立花園中学校長)と県中学校長会進路指導部(部長 土橋徹嘉 朝霞市立朝霞第四中学校長)は、10月1日までに県内中学校の令和4年度入試に対する対応などの注意点について、中学校長会の「QandA」として決定しました。

決定された内容は、27年度の県の進路指導についての方針変更に基づき作成・配布されているものとほぼ同一内容となっています。

進路指導の方針では、前年の内容を踏襲しており

① 公的テストと入試結果などの集計を学校や地域を超えたものとしてよい。

② 公的テストの得点や偏差値を進路指導に積極的に使用する。

③ 業者テスト、公的テストなどを活用して進路指導する。

等となっている。但し、偏差値を使用した相談は行わないとされる。

今年度のQandAは、前年度と同様

1 入試相談・打合わせ等について

2 入試事務・調査書等について

3 進路指導全般について

の3項目に分類され、

主な内容は、

① 生徒の進路実現のために、積極的に説明会等に教員を派遣されたい。旅費は予算措置されている。

② 高等学校との一人ひとりの進路相談を行ってよい。ただし、12月15日以降で確約を求めるものではない。

③ 公的テストの集計の範囲

④ 公的テストの偏差値の利用について。

⑤ 調査書の書式(各評価並びに諸活動の記録の通知書)の本人・保護者への提示は、前年度と同様に2学期の出席が確定した12月の最終授業日から2月1日の間とすること。

⑥ 口頭等での評定の開示は、評定が確定し次第行うことは差し支えないこと。

私立高校から12月15日以前に志願希望者の人数や氏名の公表を求められたら、あくまで現段階として知らせても良い。

等となっていました。また、入試相談については、実施を妨げる内容はないものの、Q1に「説明会に職員を派遣し必要に応じて適切な情報を把握」、Q3「積極的に高等学校に出向く～、進路打ち合わせは12月15日以降」などとされています。また、このための私学からの訪問については言及していません。

また、全地域で生徒向け個人成績表に偏差値が提示されていました。提示された偏差値は、各地域内の偏差値が使用されようです。

埼玉県では、例年8月末に全県の7地区の私学で「中学教員向け説明会」を実施していますが、参加中学校数が増加していることと、中学校から単願・併願の基準(偏差値を含む)が文書で求められています。県内私学では、個別相談で公的テストの結果を参考にするという学校が増加していました。他都県の私学でも、公的テストを参考にする学校が増加していたようです。

### 公的テストの復活

平成19年度から県内の市町村単位、あるいは複数の市町村合同での公立模擬テストの実施が容認され、令和3年度では、さいたま市、川口市等14市1町合同テスト、越谷・春日部・三郷・八潮等一斉、日高・飯能・狭山等4市1町一斉、熊谷、行田・加須等一斉、秩父郡・市一斉、川越、所沢、本庄・児玉地区、深谷、比企地区など全県で市単位、地域単位の一斉テストが実施されました。

県教育局では、公的テストの実施にあたり、これに偏差値の提示を行うことが許容されました。

さらに、8月に実施された県内私立高校の中学対象説明会では、ほとんどの私学で、偏差値による相談基準が中学校教員に開示されていました。

全県で公的テストの足並みが揃い、24年度から公立受験の入試結果が各中学校に公開されていますので、進路指導は、これまでと異なった動きが出ています。

各中学での「査定会の実施」、「公的テストと連動した進路指導」などです。

今年度も、中学校長会のQandAには、高校情報(校風・特色、入試情報)の収集をし、校内の進路指導に活用するとして、最良のマッチングについて相談・情報交換を進めるとされ

1. 学力検査の開示された得点を中学校や市町村の単位で蓄積する。
2. 公的テストの結果(得点・偏差値等)を生徒・保護者に提供し、進路情報を共有する。
3. 生徒・保護者からの業者テストデータ等の各種成績データ等の活用ができる。

の3点が明言されています。但し、偏差値などに依存した進路指導の禁止、中学校は高等学校へテスト結果を提供しない。という歯止めがかかっていました。

公的テストが第3の基準となってきました。

## 埼玉県の入試変化

### I. 公立高校 令和4年度の入試変更点

12月15日現在の進路希望調査では、進学希望者の公立全日制へ進路希望者の割合は、28年度73.4%、29年度72.9%、30年度71.1%、31年度70.3%、令和元年度68.2%、2年度66.3%、3年度66.0%と、減少傾向で推移しています。

前後期制最後の年度だった、23年度の後期の実質倍率は1.44倍になります。令和4年度入試の公立全日制の倍率は、出願1.10倍、確定1.10倍、受検が1.09倍、実質は1.14倍でした。

一方、私立入試がすべて終了してから公立入試が始まるという側面で見ますと、不合格者数は、29年度では7,321人、と30年度では6,748人、31年度は6,398人、令和2年度では、5,127人3年度では、4,476人、4年度では、4,758人なっています。

また、令和4年度入試では、前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の蔓延や、行事の中止、入試の為のフェアや説明会などの中止、限定的な実施などが、どのように学校選択などに影響を与えるのか危惧されていました。また、国や県の授業料補助制度の増額と、大学入試改革の断続的な実施があるため、変化の要因が多かったと思います。

4年度の公立入試の主な変更点は、

#### 令和4年度公立高校入試【全日制の家庭の概要】

##### 1 募集人員(対前年度増減状況)

- (1) 学校数 139校 (0)
- (2) 募集学級数 928学級 (+17)
- (3) 募集人員 37,120人 (+680人)

##### 2 募集人員の変更を行う学校

###### (1) 募集人員増(18校18学級)

上尾鷹の台、朝霞、朝霞西、伊奈学園総合、浦和北、大宮東、桶川、春日部女子、川口、川越総合・総、川越西、熊谷西、越ヶ谷、志木、庄和、草加南、所沢西、富士見

###### (2) 募集人員減(学科の停止) 羽生実業・ビジネス会計

###### (3) 学科転換 不動岡・外国語を普通科に転換

などなっていました。

県立高校の一連の再編整備計画によって、平成18年に800人だった欠員による全日制の2次募集は、29年度では506人でしたが、31年度では990人、令和2年度は780人、3年度は1,458人、4年度では、1,682人となっていました。

学力低位層の学校選択が最初から、定時制や通信制になっているようで、特に2部・3部制定時

制の総合学科高校は、900人募集に691人が受験するという結果でした。

欠員校の増加は、各地区のいわゆる募集困難校への志願者が減少していたことによるものと思われるケース①のほかに、中堅校や伝統校が欠員になっているケース②もありました。

- ① 上尾橋 34人、岩槻北陵 40人、桶川西 34人、越生 33人、鴻巣女子・普 43人、白岡 30人、庄和 22人、児玉 24人、鳩山 67人、蓮田松韻 64人、飯能南 68人、三郷 77人、など。
- ② 大宮東 35人、小川 16人、川越西 11人、深谷 12人、入間向陽 15人など
- ③ 小鹿野 88人、皆野 42人など過疎地域の欠員も目立ちました。

## II. 令和4年度 公立高校入試結果

埼玉県公立高校の4年度 入試日程は、次のとおりでした。

2月10日(月)、14日(月)、15日(火)	入学願書、調査書、学習の記録等一覧表等の提出期間 2月10日は郵送による提出
2月17日(木)、18日(金)	志願先変更期間
2月24日(木)	学力検査
2月25日(金)	実技検査、面接(一部の学校)
3月4日(金)	入学許可候補者発表
3月7日(月)	追検査
3月9日(水)	追検査入学許可候補者発表

出願の2月14・15日には、埼玉・都内の国立・私立入試の繰り上げが始まっています。

### (出願～志望校変更)

2月15日教育局は、令和4年度公立高校の出願状況を発表しました。

日程的には、前年に発表されていた日程が、4月に大きく変更されていました。

新型コロナ禍の中で、罹患した生徒や濃厚接触者に対する追検査が日程に組み込まれたことが、大きな変更点となっています。さらに

- ① 受験生は、大学入試改革の5回生で、高等学校の学習指導要領の移行学年であり、大学入試では、同完成年度であることから、新たな大学入試改革が課せられること。
- ② 県と国と併せた就学支援金が周知された学年であること。
- ③ 高校進学フェアが、中止や制約されたものになり、学校を知る機会が狭められていたこと。

等があり、また、12月15日付進路希望調査から私立志向の上昇が予想されました。

一方、中学校卒業予定者が前年までと一転し、1,614人増加する見込みのため、17学級680人の募集増を行っています。

4年度公立入試は、システム的には、前年に引き続いており変更点はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染防止対策として

ア.前年から出願は郵送とする。

イ.罹患した生徒、濃厚接触者に対する配慮から、特例追検査を設ける。

としていますが、前年と異なり、出題範囲は「全範囲」に戻されています。

受験生は、学習指導要領改訂の2期生となり、今年度から改訂された教科書は、「数学では、中1の時に「累積度数・累積相対度数」、中2で「箱ひげ算」、「四分位数・四分位範囲」、「反例」などが加わり、英語では、単語数が増加するとともに、「感嘆文」、「仮定法」、「原形不定詞」、「現在完了進行形」、理科では、「ダニエル電池の実験」が加わるなど分野が拡大されていました。

発表された全日制課程の応募者は、40,453人で、前年の39,475人より、978人(前年は1,973人減少)増加していました。

12月15日現在の進路希望調査での公立全日制希望者数41,261人の98.0%(前年97.7%)とな

っていました。12月15日以降に志望校変更した生徒は808人だったことになります。

定員から転編入枠を差し引いた募集予定数36,961人に対する倍率は、1.10倍(29年度は1.19倍、30年度、31年度は1.16倍、令和2年度は1.12倍、3年度は1.10倍)となっています。

また、普通科の応募者は、31,164人と前年の30,169人より995人増加し、1.15倍と、前年を0.01倍上回っていました。普通科の学校ごとでは、倍率が1.5倍を超えた高校は、市立浦和2.20倍、川口市立1.87倍、市立川越1.56倍、大宮1.54倍、浦和第一女子1.53倍、越谷北1.50倍など前年の5校より1校増え6校でした。

2月25日の志願確定者は、全体で40,265人、普通科は31,004人で全体は1.10倍、普通科は、1.14倍となっていました。

出願者の増減は、普通科-160人、総合学科-3人、専門学科は-25人で、全日制の出願は188人減少し、Ⅱ・Ⅲ部定時制の志願者が4人増加しています。

高倍率校では、市立浦和2.20倍⇒2.13倍、川口市立1.87倍⇒1.83倍、市立川越1.56倍⇒1.48倍、大宮1.54倍⇒1.47倍、浦和第一女子1.53倍⇒1.47倍、越谷北1.50倍⇒1.45倍などとなっていました。尚、公立高校18校で、臨時定員増を行いました。倍率的な変化は見られませんでした。

**(実受検～合格発表)**

2月24日の学力検査受験者は、全日制全体で39,888人、事前取り消しが152人、欠席が225人で倍率は1.09倍、うち普通科は、30,716人、取り消しが155人、当日欠席が166人で倍率は1.13倍となっていました。上位校での事前取り消し・欠席は、浦和13人、大宮10人、浦和第一女子15人、川越10人、熊谷1人、などとなっていました。欠席が極端に多くなっているのは、新型コロナの罹患者157人を含みます。濃厚接触者272人は別室受験でした。

**埼玉県 入試状況 受験者数は学力検査受験者数**

全日制	予定者数	受験者数	合格者数	不合格者	実質競争率
27年度	39,520	46,481	39,478	7,003	1.18
28年度	39,321	46,906	39,346	7,560	1.19
29年度	39,361	46,536	39,215	7,321	1.19
30年度	38,320	44,439	37,698	6,748	1.18
31年度	37,640	43,531	37,133	6,398	1.17
令和2年度	36,880	41,393	36,266	5,127	1.14
3年度	36,040	39,156	34,680	4,476	1.13
4年度	36,961	39,888	35,120	4,769	1.14

**普通科の入試状況**

普通科	予定者数	受験者数	合格者数	不合格者	実質競争率
27年度	29,180	35,239	29,334	5,905	1.20
28年度	29,061	35,648	29,278	6,370	1.22
29年度	29,101	35,267	29,238	6,029	1.21
30年度	28,234	33,962	28,234	5,728	1.21
31年度	27,755	33,089	27,613	5,476	1.20
令和2年度	27,158	31,211	26,941	4,270	1.16
3年度	26,479	29,902	25,949	3,953	1.15
4年度	27,381	30,707	26,515	4,192	1.16

学力検査実受験者39,885人に対して、合格発表時の実受験者は39,877人で8人の減少がありました。これは、私学の繰り上げ合格の影響と思われます。合格発表では、転編入枠を入れて81人の合格超過が出ており、不合格者は4,476人でした。前年4,476人より281人増加しました。

## 参考 公立高校入試平均点の推移

年度 種別	国語		数学		英語		社会		理科		5科	
	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想
平成 26 年度	64.0	59	45.0	50	45.0	50	49.5	55	46.1	55	249.6	269
平成 27 年度	56.0	56	48.1	50	55.6	50	49.1	55	50.3	50	259.1	261
平成 28 年度	57.9	58	51.1	50	57.4	50	63.7	55	39.2	50	269.4	263
平成 29 年度一般	53.3	55	44.4	48	52.0	48	60.6	55	48.5	50	258.8	256
平成 29 年度選択			43.2	60	71.9	65					277.5	285
平成 30 年度一般	52.8	55	44.0	48	55.9	48	55.9	55	51.7	50	260.3	256
平成 30 年度選択			43.7	60	58.9	65					263.0	285
平成 31 年度一般	58.3	55	42.3	48	47.7	48	60.3	55	44.5	50	253.1	256
平成 31 年度選択			53.5	60	64.3	65					280.9	285
令和 2 年度一般	57.2	55	67.9	50	52.2	48	55.4	55	51.1	50	283.8	258
令和 2 年度選択			55.2	60	64.3	65					283.2	285
令和 3 年度一般	68.7	55	62.2	55	51.4	50	62.6	55	56.2	50	301.1	265
令和 3 年度選択			56.0	60	61.6	65					305.1	285
令和 4 年度一般		55		55		50		55		50		265
令和 4 年度選択				60		65						285

4 年度入試県の予想点は、国語 55 点 数学 55 点(60 点) 英語 50 点(65 点) 社会 55 点 理科 50 点 5 科 265 点(285 点)と発表されています。公立の入試予想平均点は、入試の目標値と考えられますので、5 割 3 分前後を目標値に設定しているようです。

記述問題の部分点は、各学校の裁量となっており、厳しく採点した学校とそうでない学校の混在になっている点に注意が必要となります。

各教科の小問数は、国語が 25⇒25 問で作文を含め、記述式問題が 56.0⇒56.0%となっていました。数学は、一般 23 問で、作図・証明を含め 21 問が記述、選択問題は、20 問で 19 問記述。英語・一般問題は 31 問で、英作文を含め記述問題が 48.4⇒48.4%、選択問題は、31 問中 17 問が記述問題となっています。社会は、30⇒31 問で、記述式問題が 45.2%、理科は 30 問で、記述式問題が 53.3%となっており、全体では、一般問題が 140 問中 80 問、60.4⇒57.1%が記述式問題、選択問題では、137 問中 58.4%が記述形式でした。また、配点では、一般 66.0⇒62.8%、選択 65.2%が記述問題の割合であり、記述問題の増減によって、平均点の変化があるようです。(3 年度⇒4 年度)

一般問題に対して、29 年度から導入された選択問題では、問題数は変わらないものの、問題の難度には差があるようで、前年は、数学の一般問題で、県の予想平均を 7.2 点上回っていました。

### 4 年度入試 学力検査問題の出題数等

		国語	社会	数学 一般	数学 選択	理科	英語 一般	英語 選択	合計 一般	合計 選択
問題 数 別	大問数	5	6	4	5	5	5	4	25	25
	小問数	25	31	23	20	30	31	31	140	137
	小問・選択肢	11 (44.0%)	14 (54.8%)	2 (8.7%)	1 (5.0%)	14 (46.7%)	16 (51.6%)	14 (45.2%)	60 (42.9%)	57 (41.6%)
	小問・記述	14 (56.0%)	14 (45.2%)	21 (91.3%)	19 (95.0%)	16 (53.3%)	15 (48.4%)	17 (54.8%)	80 (57.1%)	80 (58.4%)
	小問・記:用語、単語	8	8	17	14	17	4	2	44	39
	小問・記:文章表現	6	6	3	4	6	11	15	32	37
	小問・記:作図	0	0	1	1	3	0	0	4	4
配 点 別	選択肢	40 (40.0%)	47 (47.0%)	8 (8.0%)	4 (4.0%)	46 (46.0%)	45 (45.0%)	37 (37.0%)	186 (37.2%)	174 (34.8%)
	記述	60 (60.0%)	53 (53.0%)	92 (92.0%)	96 (96.0%)	54 (54.0%)	55 (55.0%)	63 (63.0%)	314 (62.8%)	326 (65.2%)

### Ⅲ 県内私立高校の令和4年度入試

埼玉県内には、48校の私立高校があり、うち31校が附属中学校を併設しています。一貫体制で高校募集を行っていないのが、浦和明の星1校でした。

中学の募集定員はおよそ3,900名、高校は17,500名で、高校の外部募集定員は、約15,000人となっています。公民間協定の進学希望者の35%には達していません。このため、県外の公・私立高校に約8.8%、約4,900人の生徒を依存しているのが現状です。

入試変更点では、学科・コースの改編を行う高校が多くなっています。

コースの新設や再編、あるいは、募集開始などは、学力レベルの変化の可能性も高く、高校選択に影響するようです。

本年の大学入試が、大学入試の改革の2期目に入っています。今年受験生は、高校の新学習指導要領で学ぶ新課程の生徒となり、新たな改革に臨む生徒となります。

このため、新課程での大学入試の改革を視野に、教育改革を発表する学校が増加していました。グローバル教育やアクティブラーニング、ICT教育に加えて、英語の4技能重視や探求型授業の模索、思考力・表現力の育成システムの導入などが挙げられます。また、今年から実行された新たな評価の視点は、知識・技能と思考力・判断力・表現力とされています。

3年度入試では、コロナ禍での2回目のじゅけんせいであることと、観点別の評価が改訂されたこと、在籍が急増したことなどが変化として挙げられます。

#### 令和4年度入試に向けての主な変更点

##### ■学科・コースを変更

- 浦和麗明(さいたま市)→特進コースⅡ類募集停止。Ⅰ類を特進コースに改称。特選Ⅰ類、Ⅱ類、3類と併せ4コース制に。
- 淑徳与野(さいたま市)→選抜(A、B、C)、S類(文理、MS)の2類型5コース制から、T類、SS類、S A類、R類、MS類の5類型制に改編。
- 山村国際(坂戸市)→特進A、特進B、進学の3コース制を特進選抜、特別進学、進学の3コース制に改編。
- 山村学園(川越市)→特別進学コース(SA・文理)、総合進学コース(選抜・進学)の2コース4クラス制から、特別選抜SA、特別進学EL、総合進学GLの3コース制に再編。
- 細田学園(志木市)→進学βコース停止。特進H、特進、選抜G、選抜L、進学αの5コース制に。
- 秋草学園(狭山市)→特進選抜、進学選抜(α類・β類)、進学、幼児教育保育進学の4コース制から、特選(Sクラス・Aクラス)、選抜、AG、幼保の4クラス制に再編。
- 聖望学園(飯能市)→S特、特選、選抜、総進の4コース制から、特進(選抜クラス・一般クラス)、進学(選抜クラス・一般クラス)の2コース4クラス制に再編。

声の教育社がまとめた令和4年度県内私立高校の入試状況(1月末日現在)では、

単願・併願計で、応募数を大きく増やした学校は、早稲田本庄※(単364人⇒330人、併2,182人⇒2,628人)、山村学園(単251人⇒315人、併1,291人⇒1,744人)、栄北(単188人⇒359人、併1,073人⇒1,305人)、栄東(単38人⇒27人、併2,345人⇒2,742人)、大宮開成(単112人⇒160人、併1,245人⇒1,545人)、山村国際(単・併884人⇒1,213人)、浦和学院(単536人⇒643人、併2,663人⇒2,806人)などとなっていました。

大きく減少したのは、星野(単504人⇒308人、併1,373人⇒1,037人)、細田学園(単380人⇒245人、併1,101人⇒734人)、昌平(単333人⇒324人、併1,056人⇒773人)、東京農大三(単439人⇒274人、併768人⇒683人)、正智深谷(単345人⇒332人、併1,208人⇒993人)などとなっています。前年同日対比で単+併の前年との差。尚、内部進学者、2月1日以降の入試、※帰国生を含まない。

隔年で増減となっている学校が目につきます。学校方針により募集の引き締め等を図ったと見られるケースであり、数値は必ずしも人気動向ではないことに注意が必要です。

大学入試の改革や学習指導要領改訂に向けた積極的な対策を掲げる学校も増加し、県内私立への単願希望者は着実に増加している一方で、公立人気の低迷からか併願者を大きく減らした学校があったようです。

コロナ禍であったことと、受験生の増加という要因はありますが、埼玉の私学への学費助成の拡大、それに伴う他の都県進学者への非支給、あるいは、大学入試改革や首都圏の大学の定員厳格化なども、公立に対して私学には追い風となっています。

### 埼玉県内私立高校受験生の推移

年度	募集人員	応募者	入学者
平成 24 年度	17,660	約 71,900	約 18,200
平成 25 年度	17,640	約 70,800	約 18,400
平成 26 年度	17,640	約 69,200	約 18,660
平成 27 年度	17,600	約 69,500	約 18,830
平成 28 年度	17,715	約 68,500	約 18,970
平成 29 年度	17,875	約 68,600	約 18,960
平成 30 年度	17,875	約 68,300	約 18,800
平成 31 年度	17,875	約 65,200	約 18,200
令和 2 年度	17,835	約 63,500	約 17,800
令和 3 年度	17,535	約 62,700	約 17,700
令和 4 年度	17,535	約 64,300	

中間状況で推計ですが、県内私学の応募者総数は約 64,300 人(昨年度約 62,800 人, 昨年度比 102.4%)に対し単願・推薦～約 10,500 人(昨年度 10,800 人, 昨年度比 97.2%), 前期 1 月併願～約 48,800 人(昨年度約 48,300 人, 昨年度比 101.0%), 一般(2 月入試)～約 5,600 人(昨年度同月約 5,200 人, 昨年度比 107.7%)となっていました。2 月入試には、慶応志木約 1,160 人, 早稲田本庄約 2,800 人, 立教新座約 1,500 人が含まれますので、それ以外は、およそ 150 人になります。

また、受験生総数に対し、それぞれの占める割合は、単願が約 16.3%, 併願を認める 1 月入試 75.9%, 一般 8.7%となっていました。

各高校の出願数変動の背景には、

- ① 在籍の増加, 約 1,630 人。
- ② 県内私学に対する助成金の優遇。
- ③ 都内生 B 推薦禁止から, 都立推薦出願前に併願を求める都内からの流入
- ④ 中学校の評定の変化, 基準等への配慮
- ⑤ 大学への現役進学率
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症蔓延防止の中での工夫された授業や説明会・相談会の実施

などの要因が考えられます。

公立高校との併願では、令和 4 年度公立高校の募集が、1.14 倍の倍率で 4,750 人あまりの不合格者が出ました。このうち約 200 人程度が補充募集で公立を受験していると考えられます。



## 令和5年度高校入試の展望

### I. 4年度入試の動向

令和4年度入試は、同蔓延防止措置の中で実施されました。

関係各位の努力、受験生と保護者の協力があり、公立入試の範囲は、全範囲に戻り、日程的には4月に、罹患者のための追検査が組み込まれたものに改訂されています。

私学も公立に準ずる措置を各校で実施していました。

一方、学習指導要領改訂に伴い、

#### ① 新たな分野が入試範囲に加わったこと

数学では、中1の時に「累積度数・累積相対度数」、中2で「箱ひげ算」、「四分位数・四分位範囲」、「反例」などが加わり、英語では、単語数が増加するとともに、「感嘆文」、「仮定法」、「原形不定詞」、「現在完了進行形」、理科では、「ダニエル電池の実験」が加わる。

#### ② 指導要録の改訂に伴い、観点別評価の観点数が4観点から3観点になったこと

知識・技能、思考力・表現力・判断力、主体的に学習に取り組む態度の3観点に改訂。各教科の評定の基となる。

の2点が新たな変化として加わっています。

### II 私立高校の募集政策

埼玉県では、22年度から、1月22日の解禁日のみとして、入試解禁日の一本化を図っています。また、入学時の延納金については、平成18年の最高裁の判例に言及し、この判決の主旨に基づくとしていました。さらに、海外帰国生の扱いに触れ、入試資格等各校の判断と定めています。

令和4年度入試も私立中学高等学校協会の申し合わせに変更はありませんでした。

併願における延納金の設定は、県内48校中24校となっていました。

埼玉県内私立高校への、応募者は、早慶立教を除くと1月日程だけでおおよそ総数の92%を占めており、後期募集は、既に欠員補充の意味合いしかなくなっています。

新型コロナ禍での4年度入試でしたが、各校の単・併の基準は一昨年に戻っていたようです。

令和5年度入試へ向けての県内私立高校の「入試の申し合わせ」が2月に決定しました。前年度と同様となっています。

### III 埼玉県独自の父母負担軽減事業決定

文部科学省では、高校生への就学支援金として、公立の生徒の世帯年収910万円未満に、年額118,800円を支援し、さらに、私立に通う生徒の支援金については、世帯年収590万円から910万円は、一律に118,800円、年収590万円未満の世帯は396,000円を支援するようにしました。

埼玉県総務部学事課は、平成22年から埼玉県独自の父母負担軽減事業を実施しています。埼玉県では、県内の私立高校へ通わせる各家庭へ父母負担軽減事業を全面的に見直し、さらに県の財源からの支援金を加えた独自の就学支援金制度を実施しています。

この支援金政策では、保護者の年収を720万円未満、590万円未満、500万円未満の4段階に区分し、720万円未満は、国と併せ支援金を助成する支援金制度を打ち出しています。

私学に対する運営助成金は、全国的にも低いものですが、県は、保護者への直接補助を併せて「助成金」という立場をとっています。

## 令和2年度 埼玉県の就学支援金制度(上乘せ分)

入学金		100,000円 (1年生のみ)					
施設費等納付金		全額	200,000円				
授業料		全額	396,000円	396,000円	396,000円	259,200円	259,200円
					118,800円	118,800円	118,800円
合計	1年生	授業料……中等 施設費等……中等 入学金 100,000円	696,000円	496,000円	478,000円	378,000円	
	2・3年生		596,000円	396,000円	378,000円	118,800円	
補助区分	生活保護受給	基準A	基準B		基準C	県：対象外	
目安年収	生活保護を受給	約500万円	約590万円	約609万円	約720万円	約910万円	
目安年収は、モデル世帯（夫婦片働き・子供2人（うち高校生1人、中学生1人））の場合の目安です。							
※ 家計急変世帯への補助額は、授業料及び施設費等納付金について実際の負担額全額、入学金について100,000円です。							

この結果、埼玉県の私学の平均授業料 38 万円に対し、保護者の年収目安(世帯の市町村民税)が 590 万円～720 万円未満の家庭には、国の就学支援金と合わせ授業料 37.8 万円、609 万円未満に入学金 10 万円、590 万円未満の家庭には、授業料 39.6 万円と入学金 10 万円、500 万円未満は、施設費等 20 万円の支援金が支払われることになっていました。

これにより、県内の公私間の学費格差は、大幅に改善され、保護者の年間所得によって私学への進学を断念するケースは少なくなっていると考えられます。

しかし、一方では、本来あってはならない私学の設置の都道府県による助成金の格差は、大幅に拡大していきます。

県内の生徒が都内近県に入学した場合は、今回の支援金の対象とならず、国からの支援金のみが支給対象となるからであり、保護者の年収の把握は、4月入学時点では、前々年のものになるという矛盾もあります。

埼玉県内私学の平均授業料は 38.1 万円と説明されています。埼玉県の勤労者世帯の平均所得では、令和2年時点で819万円、勤め人世帯で756万円でした。受験生の半数近いご家庭が、上乘せ支給の対象になると考えられます。2年度以降では、年収720万円未満の世帯の子弟は、県内私学3年間では130万円～190万円の助成が受けられることとなります。

県では、3年度以降の父母負担軽減事業の県内私学での受給者50%を目ざすとしています。

## IV 日程の変化がもたらしたもの

### 令和4年度埼玉県公立高等学校入学者選抜の日程(全日制)

令和4年	
2月14日(月)、15日(火)	入学願書、調査書、学習の記録等一覧表等の提出期間
2月17日(木)、18日(金)	志願先変更期間
2月25日(金)	学力検査
2月28日(月)	実技検査(芸術系学科等)、面接(一部の学校)
3月2日(水)	追検査
3月7日(月)	入学許可候補者発表
※ 欠員補充の日程及び内容については、実施する高等学校において定める。	

県内私立高校は、5年度も1月22日の入試解禁日の継続を申し合わせています。また、隣接都

県の日程も継続される見込みです。

出願が2月中旬になったことで、私学の結果を見てから公立の志望校を決められるようになっていきます。また、中学校で公的テストと内申点、入試点の蓄積が進んだことで、2者面談や3者面談でこれまで姿を消していた『志望校に対しての断定』や『判定会議』が復活し、結果としてより安全な志望校の確定を行わせたという傾向が出現しています。新型コロナ禍が継続すると思われませんが、2年度の経験を踏まえた関係者の知恵と工夫で、不幸な受験生が出ないことを祈念しています。

また、地域によっては3回行われていた公的テストと内申対策が、公立受験へのカギとなってくると思われます。

## V 今後への展望

令和5年度入試では、県内国・公・私立中学生は、4年春の卒業生とほぼ同数となっています。公立中学3年生は、約62,700人(3年5月1日現在)、が受験に臨むことになります。

新型コロナ感染症の動向、入試変更や教育の変化、大学入試改革などによって、高校選択で悩む受験生、志望校のゆらぎはあることと思いますが、学力の本質から、公私どちらを受験する生徒も学ぶ内容は均一であってほしいものです。

令和4年度入試に臨んだ受験生が、高等学校指導要領施行の時に1年生として入学します。

学習指導要領の完成学年として、新たな大学入試改革の当該学年になるわけです。

一方、中学校の学習指導要領改訂の完成学年は、新中学2年生となります。

1年ごとに、教科書が改訂され、学ぶ内容が増えていくことになります。特に英語の語彙の量は、半端なく増えてきます。さらに、思考力・判断力・表現力が益々問われていくと思われれます。

グローバル化、アクティブラーニング型授業、GIGAスクール構想によるICT教育の充実、ソサエティ5.0等による社会インフラの整備など、学習指導要領改訂と同時に、求められる学力が変わっていきます。

むろん、入学試験にも変化が訪れることになります。

状況を見据え、数年先の変化に対応することが求められる時代が来ていると感じています。

教育の質、先見性が問われる時代ともいえると思います。

4月から民法改正によって、18歳年齢から成人となります。高校3年生は、誕生日の訪れた順に成人となっていきます。権利と責任が高校在学中に発生するわけですが、それに対する教育の責任が高等学校教育に新たに加わってくることになります。

文責 岩佐教育研究所